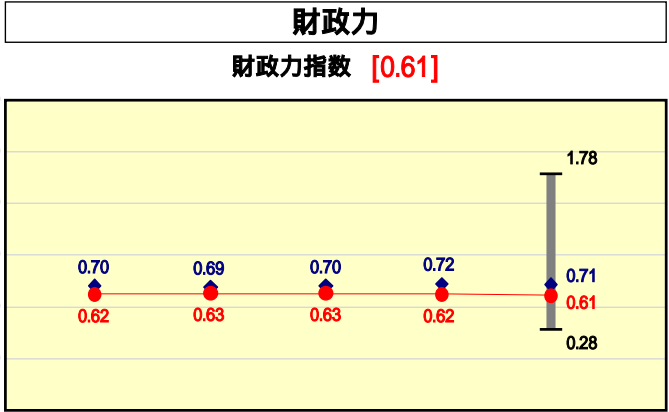
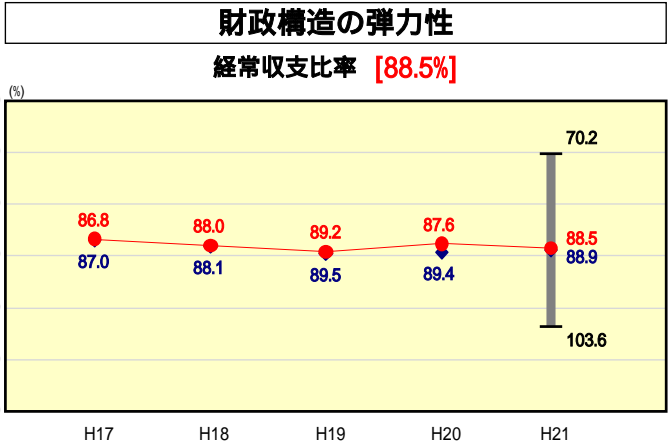


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

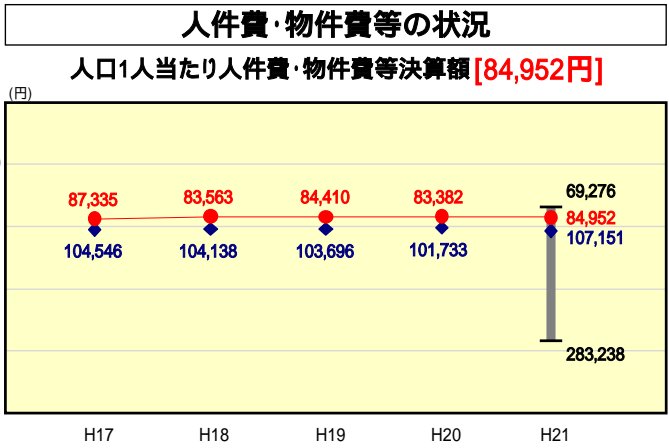


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┐ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位
80/139
全国市町村平均
0.55
沖縄県市町村平均
0.35



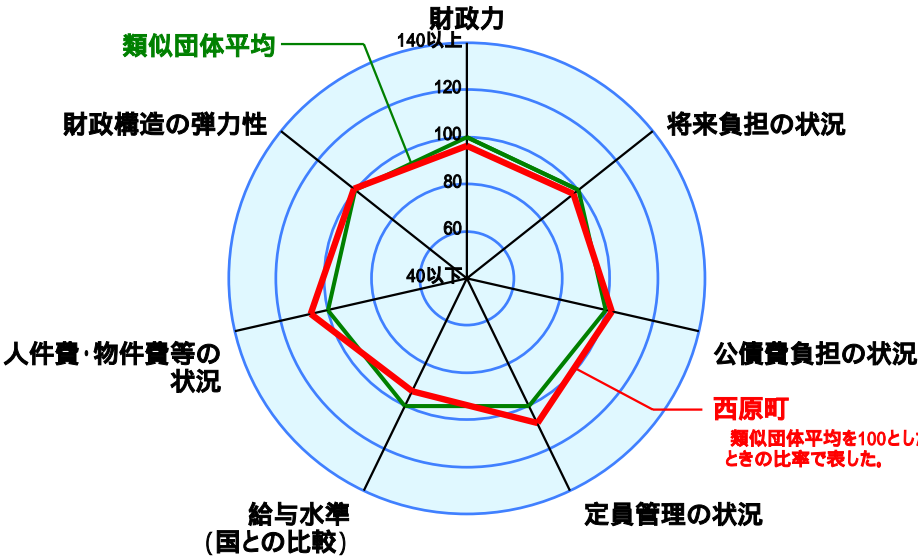
類似団体内順位
64/139
全国市町村平均
91.8
沖縄県市町村平均
88.4



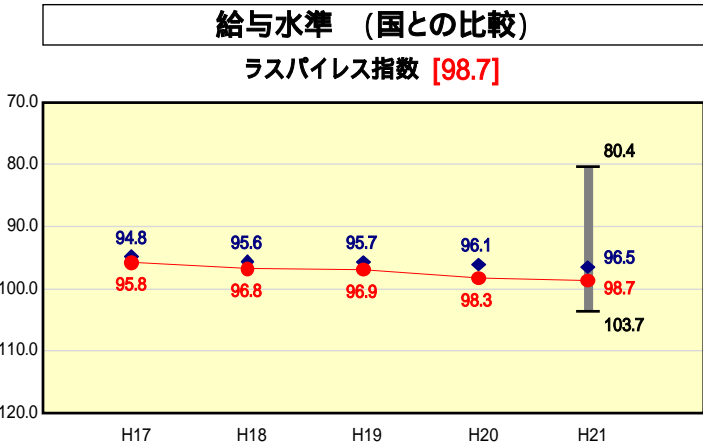
類似団体内順位
12/139
全国市町村平均
115,856
沖縄県市町村平均
111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

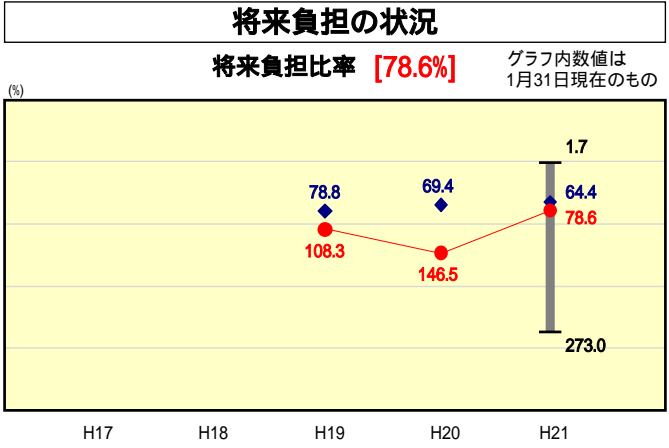
人面標準歳出実	口積総額	34,494	人(H22.3.31現在)
		15.84	k㎡
	標準財政規模	5,813,276	千円
	歳入総額	10,934,761	千円
	歳出総額	10,615,943	千円
	実収支	281,416	千円



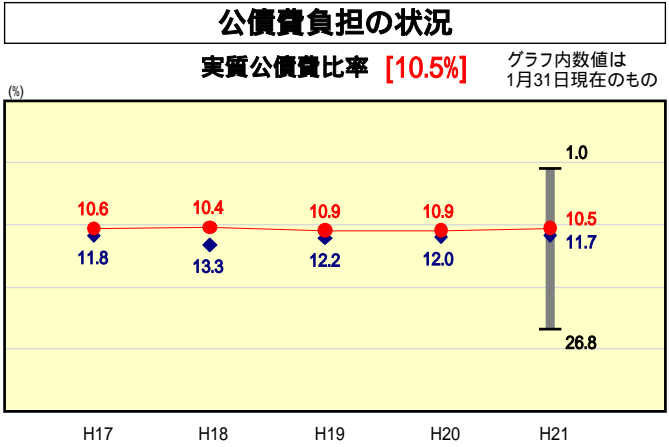
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



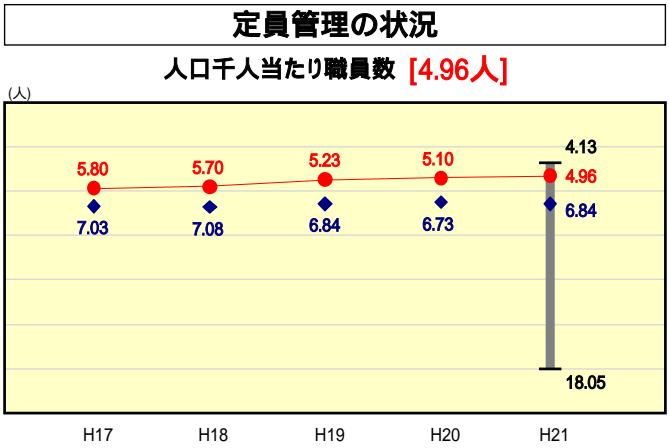
類似団体内順位
94/139
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
79/139
全国市町村平均
92.8
沖縄県市町村平均
95.9



類似団体内順位
52/139
全国市町村平均
11.2
沖縄県市町村平均
12.7



類似団体内順位
17/139
全国市町村平均
7.33
沖縄県市町村平均
7.81

分析欄

財政力指数：
類似団体内平均値0.71に対し、0.61とやや下回っているが県内平均の0.35に比して県内では比較的高い水準にある。近年はほとんど横ばいであるが、前年比0.01ポイント減少しており、本年度の基準財政収入額が去年より0.85%増加しており、基準財政需要額は0.1%減少している。標準財政規模の2.5%の伸びに対し、標準財政収入額の伸びは0.85%となっていて、今後も課税客体の適確な把握、従来にも増して滞納額の圧縮も含め、徴収体制の強化に取り組む必要がある。

経常収支比率：
類似団体内平均値88.9%に対し、88.5%と0.4ポイント下回っているが、平成9年度に80%台に達し、以降平成12年度から平成19年度にわたって比率は年々上昇傾向にあったが、平成20年度は前年比1.6ポイント減少した。しかし平成21年度は前年比0.9ポイント上昇した。これは対前年度比で人件費の職員基本給、職員手当の削減等で0.4、公債費で0.1ポイント減少したものの臨時財政対策債の元利償還金等の増、物件費で検診委託料、廃棄物処理委託料等の増で0.7ポイント増、維持補修費で0.1ポイント増、補助費等で東部清掃組合・東部消防組合の一部事務組合への負担金の増、定額給付金の増で0.1ポイント増、繰出金で国保特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の繰出金で0.6ポイントの増、扶助費で障害児・者居宅生活支援事業、私立児童運営費負担金、新型インフルエンザ対策費、小学校終了前特別給付事業(被用者)等で0.4の増となった。今後も地方交付税、臨時財政対策債等の経常一般財源(歳入)が減少する中、経常経費充当一般財源(歳出)が扶助費、公債費等の伸びにより上昇傾向にある中、今後は収入においては町税の滞納整理の着実な実施等により徴収率の向上を図り、その他の収入においても自主財源の確保に努める必要がある。支出においては法制度に基づいた義務的経費の増加、地方債の元利償還等の増加が見込まれる中で、限られた財源や人員の有効活用を図り、適正な定員管理を推進し、人件費の抑制、物件費、公債費等の抑制、扶助費の適正化を行い経常的経費を抑制していく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：
類似団体内平均値107,151円に対し、84,952円と22,199円程下回っており、これは人件費で特別職給与、一般職給与(保育所、幼稚園、小学校・中学校含む)や時間外勤務手当等、退職手当組合負担金の大幅な減により平成20年度より0.81%となっている。物件費では、妊婦検診委託料、高齢者インフルエンザ委託料、廃棄物処理委託料等の増で5.3%増となっている。維持補修費で道路関係維持補修費、公園施設維持補修費で増により0.3%増となっている。今後も給与制度については、国・県の実態及び人事院勧告を勘案した給与水準の是正等により給与の見直しによる人件費の適正化に努め、事務事業の効率的な執行を図り、物件費、維持補修費等の抑制に努める必要がある。

ラスパイレス指数：
平成10年度より人件費の抑制を図ってきており、平成16年度から平成17年度においては給与構造改革の実施により0.2ポイント下回った。平成20年度においては、嘱託職員の報酬の見直しを積極的に行ったが、職員の高齢化により平均給与額も増加したため平成19年度から平成20年度においては1.5ポイント上昇、平成21年度は、類似団体96.5に対し98.7とより2.2ポイント上回っている。今後も更に給与の適正化及び定員適正化計画等により、ラスパイレス指数の抑制を図っていく。

将来負担比率：
類似団体内平均値で平成20年度で69.2%に対し、本町146.5%、平成21年度で64.4%に対し、78.6%と上回っているが、対前年度比67.9ポイント減少した。主な要因としては、公共下水道事業の今後の地方債元金償還に係る繰入れの計画額、すなわち公営企業債等繰入見込額が減少したためによる。標準財政規模の増、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増も見込まれるが、今後も公債費等義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

実質公債費比率：
類似団体内平均値11.7%に対し、10.5%と1.2ポイント下回っており、前年度より0.1ポイント減少となった。過去の公債費比率ベースで見ると平成6年度は17.9%と最高に達し、年々減少してきている。最近では、平成19年度10.9%、平成20年度10.9%、平成21年度10.5%と微減になっているが、これは借入額を抑制したこと、高金利時代に借入れたものが償還済みになったこと等が要因に挙げられる。しかし、今後も臨時財政対策債の借入れや特に庁舎等複合施設整備事業の新規事業などで平成29年度をピークに上昇する事が予想されることから、公債費負担の中長期的な平準化の観点から実質公債費比率の急激な上昇を抑制する必要がある。

人口1,000人当たり職員数：
年次的に職員の増加抑制、効率的な組織編成及び適正な職員配置に取組み、平成21年4月1日現在では、その成果が大きく現れ全国市町村平均より2.37人、県市町村平均より2.85人、類似団体平均より1.88人も下回っている。本町、平成17年4月1日から平成22年4月1日までに定員を11名削減する定員計画を「集中改革プラン」で明示している。その成果は顕著であるが、権限委譲等も踏まえ今後も厳しい財政状況を勘案し、効率的な事務事業の見直し、行政組織の見直し、民間への業務委託等の推進を明示しており、引き続き適正な定員管理を目指す。